

市政を問う!

12月定例会では11人の議員が質問しました。

各会派の人数に応じて紙面の割り付けを行っています。ここでは紙面の関係でその一部を要約して掲載しています。

公明党

鯨井眞佐子
京増 良男
新宅 雅子
川上 雄次

代表
質問
鯨井眞佐子

政治姿勢

問 4期目の新たな取り組み重点構想にどのように取り組んでいけるのか伺う。

市長 基本的には、現在実施しているさまざまな事業の早期完成を目指し、新たな取り組みは、次世代育成支援事業として乳幼児の医療費助成対象年齢の引き上げによる子育て支援の充実を図り、また、市内小規模事業者の育成と地域経済の活性化を図るため、小規模自営業者育成事業として、市発注の小規模工事を市内登録自営業者に発注する制度を実施していきたいと考えています。

このほかにも、JR榎戸駅東口の開設や成東発の快速電車の実現による通勤・通学者の利便性の向上、あるいは佐倉警察署八街幹部交番の移転並びに駅北口駅

前交番の設置、教育環境の充実、農業基盤の整備充実、商工業の活性化など、取り組んでいきたいと考えています。

の3カ年度における障がい福祉サービスの種類ごとの必要量の見込みや、その見込み量を確保するための方策を定め、本市におけるサービス提供体制の整備を図ろうとするものです。

ります。そこで、デイサービス事業や移動支援事業、日中一時支援事業は、これまで自立支援給付に含まれていたものが、地域生活支援事業に移行したことを考慮し、この3事業は合算の月額上限額を設定することとし、その額は障がい者自立支援法に規定する月額上限額と同様の所得に応じた区分とする軽減策を実施することとしました。

における優先的な席の確保等は、国民及び関係機関が、それぞれの立場から取り組むことが重要とされています。本市においても、健康管理課へ妊娠届出に来庁された方には、リーフレットを配付し、また窓口にはポスターを掲示し、主旨のPRに努めています。

市長 市税収入の確保や受益者負担の適正化に加え、地域振興を通じた税源の涵養が重要と考え、そのためには、総合計画に基づく活力ある産業の創出を促す土地利用や産業の振興を図ることが必要であり、これらの施策を計画的に推進し、財源の拡大、確保につなげていきたいと考えています。

計画の策定に当たっては、現行のサービス利用者に係る実績データの整理や分析とあわせ、障がいを持つ方だけでなく、介護者も含めたニーズを捉える必要があることから、65歳未満の各種障がい者手帳所持者及び精神障がいに係る自立支援医療受給者証所持者に対し、10月上旬にアンケート調査を実施し、現在その解析作業を行っているところです。この調査結果をもとに、将来推計や障がい福祉サービスの見込み量などの検討を行い、実態に即する目標数値を定めた計画策定に取り組んでいきたいと考えています。

問 障がい者福祉計画の策定状況について伺う。

問 12月1日には、自民党、公明党が障がい者自立支援法の円滑な運営のための措置として、2008年度までの3年間で1千200億円の予算確保を政府に求め、そして公表したという報道がなされています。国民利用者の負担の軽減について、十分検討されて進めています。近隣の成田市、佐倉市、四街道市、白井市、酒々井町は、既に独自で考えた軽減策を実施しているという報道です。八街市独自の軽減策の、実施はいつからか伺う。

障がい者福祉

市長 障がい者福祉計画とは、障がい者自立支援法の規定に基づき、国の定める基本方針に即して、障がいを持つ方の自立と社会参加を基本とする障がい者基本法の理念を踏まえ、現行の福祉施設が新たなサービス体系への移行を完了する平成23年度に向けての数値目標を設定し、その目標値を達成するために必要な平成18年度から平成20年度まで

市独自の軽減策はいかがか。

市長 市が制定する実施要綱では、それぞれの事業ごとに利用者負担を原則1割としており、複数の事業を併用した場合に、自己負担額が多額になるおそれがあ

市民部長 デイサービス、日中一時支援、移動支援、そういう3つの事業につきまして、総合的に軽減措置を実施する方向で検討しています。



▶ マタニティマーク

市議会だより | 平成19年(2007年)2月1日